Ⅰ　高砂市の概要

Ⅰ　高砂市の概要

１．市制の沿革

昭和 29 年　7 月　1 日　市制施行（加古郡高砂町、同荒井村、印南郡伊保村、同曽根町の４か町村が合併し誕生）
昭和 31 年　9 月 30 日　印南郡米田町の一部及び同阿弥陀村と合併
昭和 32 年　3 月 10 日　印南郡北浜村と合併

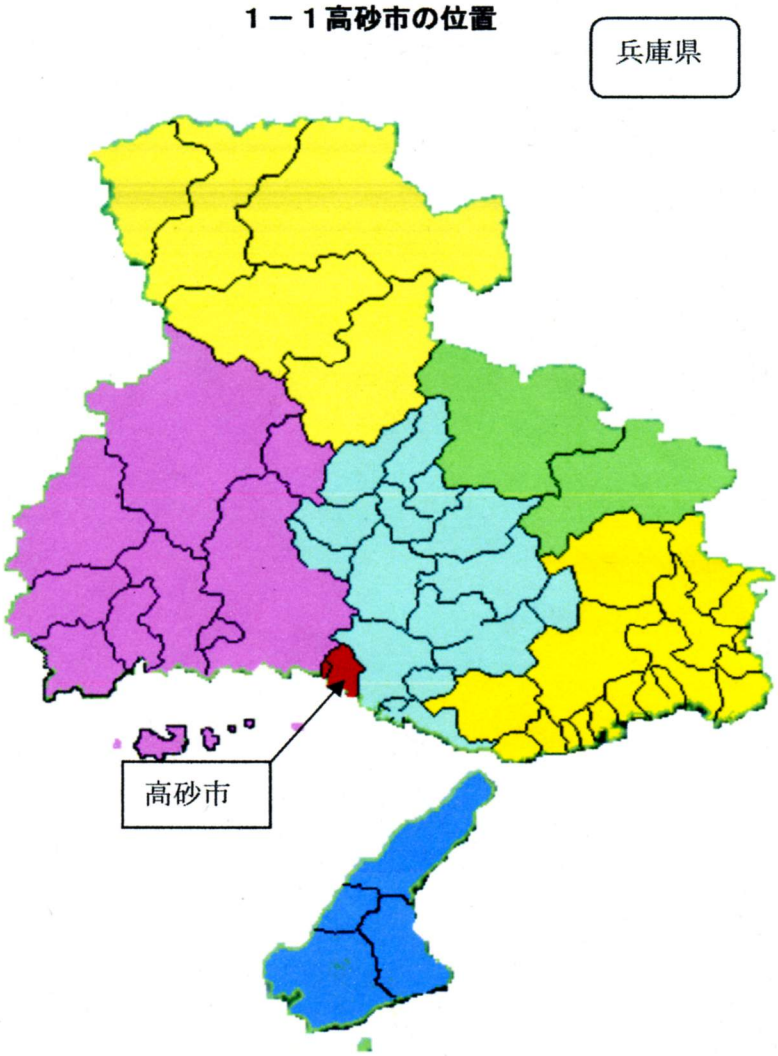
２．位置及び地形

本市は兵庫県の中南部、播磨平野に位置し、東経 134° 44′ 33″ から 134° 49′ 24″ 北緯 34° 43′ 55″ から 34° 48′ 57″ の間をしめ、四極間は東西 8.00 ㎞、南北 9.57 ㎞であり面積は 34.40 ㎢である。

北は遠く中国山脈の支脈を仰ぎ、南は瀬戸内海播磨灘に臨んでおり、東端を加古川の清流が南北に走り、その豊かな水利は勝れた景観、肥沃な土地となって市民生活の大きな根源となっている。

また、気候は典型的な瀬戸内海型を呈し、気温は温暖で年平均 15℃前後である。年間降水量は 1,200 ㎜前後である。

１－１高砂市の位置



３．人口等の推移

平成 21 年 10 月 1 日現在、高砂市の人口は、96,893 人（男 47,529 人 、女 49,364 人）、世帯数は 38,126 である。

昭和 29 年の市制施行以来の人口等の推移は表１－１に示すとおりであり、平成 21 年度の増加率はほぼ 0.1%となっている。また、地区別の人口及び面積は図１－２に示すとおりである。

表１－１人口等の推移

（各年 10 月 1 日現在）

年　次	世帯数	人　口	1 世帯当り人　口	人口指数 (S29=100)	人口増加率 (%)	面　積 (km^2)	人口密度 (1 km^2当たり)
昭和 29 年	8,641	40,032	4.63	100.0	－	16.90	2,368.8
45	20,657	69,797	3.38	174.4	3.4	33.53	2,081.6
50	24,151	79,389	3.29	198.3	3.3	33.53	2,367.7
55	25,614	86,790	3.39	216.8	2.5	34.49	2,516.4
60	27,541	92,695	3.37	231.6	0.8	34.51	2,686.0
平成元年	29,037	94,579	3.26	236.3	1.1	34.51	2,740.6
2	29,651	95,381	3.22	238.3	0.8	34.40	2,772.7
3	30,162	95,937	3.18	239.7	0.6	34.40	2,788.9
4	30,858	96,909	3.14	242.1	1.0	34.40	2,817.1
5	31,541	97,525	3.09	243.6	0.6	34.40	2,835.0
6	32,255	98,298	3.05	245.5	0.8	34.40	2,857.5
7	32,887	98,995	3.01	247.3	0.7	34.40	2,877.8
8	33,330	99,242	2.98	247.9	0.2	34.40	2,884.9
9	33,853	99,398	2.94	248.3	0.2	34.40	2,889.5
10	34,286	99,422	2.90	248.4	0.0	34.40	2,890.2
11	34,536	99,097	2.87	247.5	−0.3	34.40	2,880.7
12	34,852	99,004	2.84	247.3	−0.1	34.40	2,878.0
13	35,136	98,826	2.81	246.9	−0.2	34.40	2,872.8
14	35,534	98,862	2.78	247.0	0.0	34.40	2,873.9
15	35,726	98,384	2.75	245.8	−0.5	34.40	2,860.0
16	36,029	97,878	2.72	244.5	−0.5	34.40	2,845.3
17	36,290	97,420	2.68	243.4	−0.5	34.40	2,832.0
18	36,830	97,225	2.64	242.9	−0.2	34.40	2,826.0
19	37,115	96,791	2.61	241.8	−0.4	34.40	2,813.7
20	37,710	96,803	2.57	241.8	0.0	34.40	2,814.0
21	38,126	96,893	2.54	242.0	0.09	34.40	2,816.7

人　　口　　96,893 人
面　　積　　34.40ｋｍ^2
（平成２１年１０月１日現在）

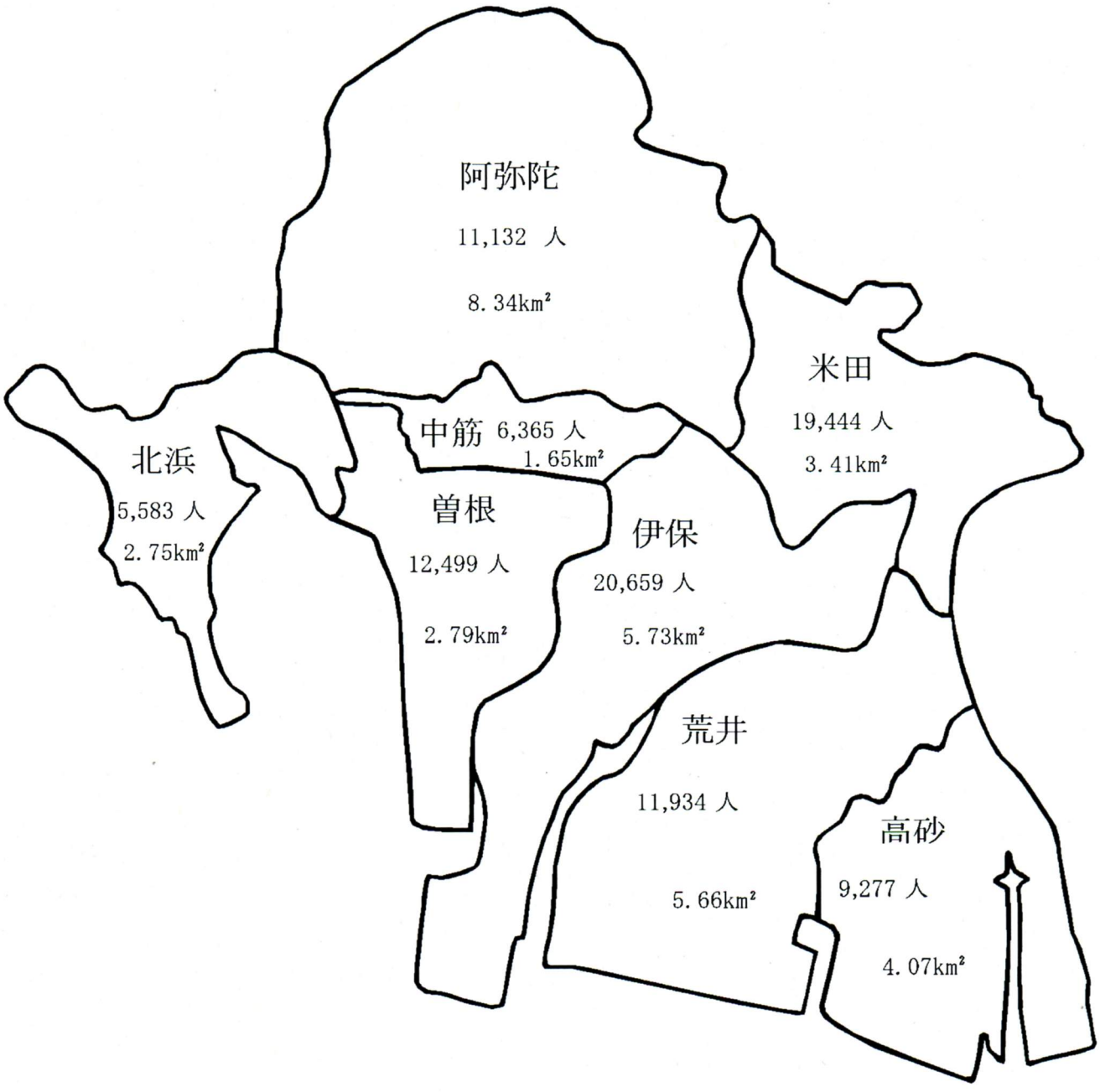


図　１－２　地域別人口及び面積

４．土地利用状況

本市の土地利用状況を都市計画用途地域別に大まかにみれば図１－３に示すとおり、臨海部の播磨工業地域の中核をなす工業及び工業専用地域、山陽電鉄各駅周辺の商業及び近隣商業地域、それ以北の住居及び住居専用地域、そして、国道２号以北の市街化調整区域に分けることができる。しかし、内陸部の住居系地域の中には準工業地域が点在し、住工混在による近隣公害問題を生じているところもある。

本市全域(34.40ｋｍ^2)が都市計画区域に指定されており、そのうち市街化区域は21.53ｋｍ^2(62.6%)、市街化調整区域は12.87ｋｍ^{2}である。市街化区域の用途地域別の面積とその割合は表１－２に示すとおり、工業専用地域が27.3%と最も多く、次いで第一種中高層住居専用地域26.3%、第一種住居地域10.4%の順となっている。

また、各種住居専用地域及び居住地域は市街化区域の57.4%、準工業、工業及び工業専用の工業系地域は38.9%であり、工業系地域の割合は他市に比べ高い値となっている。

表１－２　用途地域別面積とその割合

（平成２２年３月３１日現在）

区分		面積（ｋｍ^2）	構成比（%）
市街化区域	第１種低層住居専用地域	約　１．５３	約　７．１
	第２種低層住居専用地域	０．９８	４．６
	第１種中高層住居専用地域	５．６６	２６．３
	第２種中高層住居専用地域	０．０７	０．３
	第１種住居地域	２．２４	１０．４
	第２種住居地域	１．３６	６．３
	準住居地域	０．５２	２．４
	近隣商業地域	０．６３	２．９
	商業地域	０．１７	０．８
	準工業地域	１．０９	５．１
	工業地域	１．４２	６．６
	工業専用地域	５．８６	２７．２
	合計	２１．５３	１００

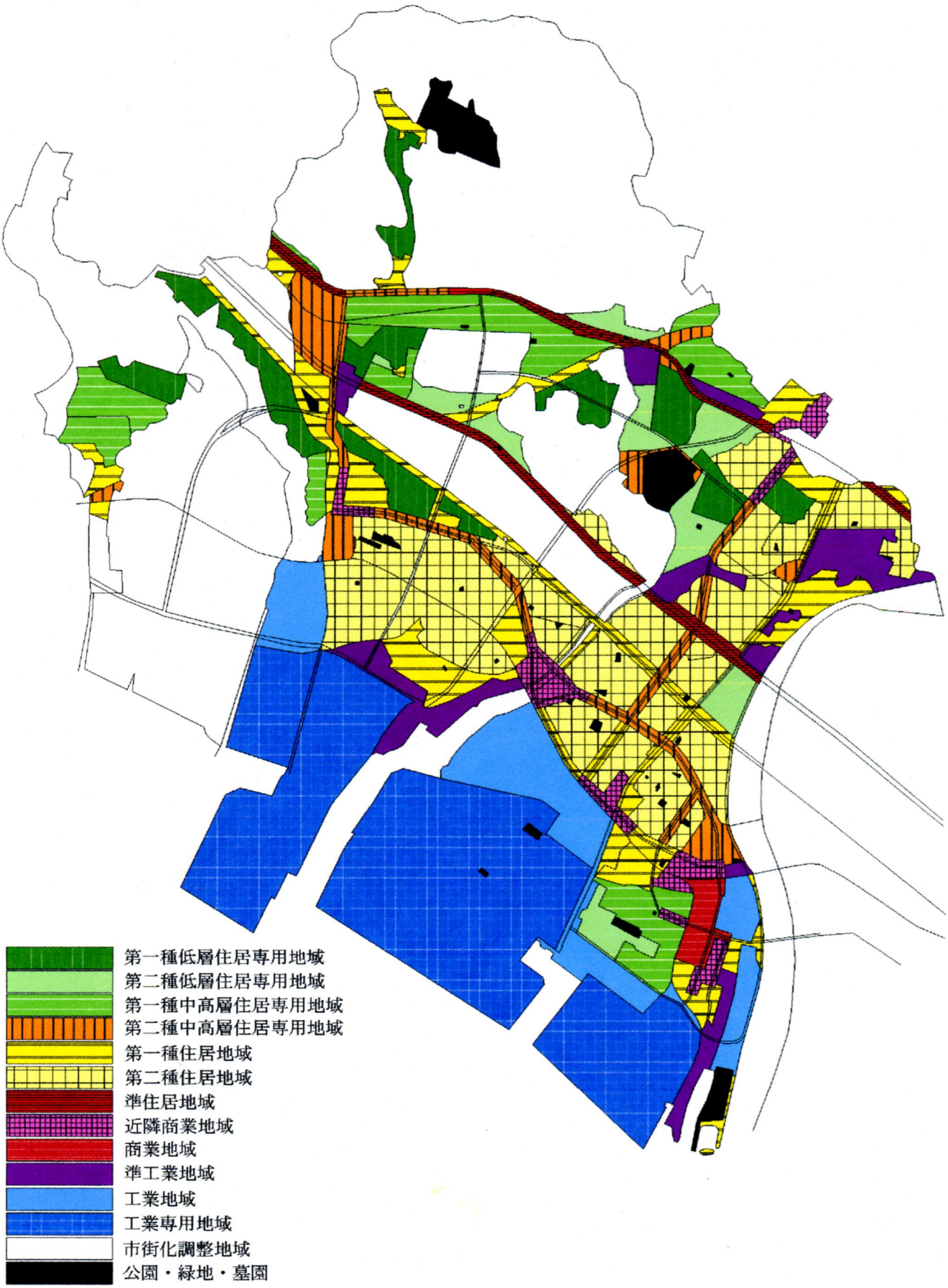


図１－３　高砂市都市計画用途地域図（概略図）

５．産業

本地域は、明治中期まで米麦作を中心とした農業、あるいは播州塩の生産地として、また、加古川流域の物資の集散地及び海上交通の要衝として繁栄を続けてきた。

その後は、加古川の豊富な工業用水、遠浅の海岸線、そして大阪、神戸などの大都会に近いという企業立地の好条件に恵まれ、海岸線を中心に大工場が進出するところとなった。

このような中で昭和 30 年に工場誘致条例を施行し、海岸線の埋立てによる工場用地の造成、道路及び港湾の整備などにより、電力、鉄鋼、化学、食品等の基幹産業の新増設がなされ、また、昭和 39 年には播磨工業整備特別地域の指定を受け、一躍重化学工業都市へと変ぼうし播磨臨海工業地帯の中核都市として発展してきた。

このような急速な工業化の進展により本市の産業構成は表１－３に示すとおり、第２次産業の製造業、第３次産業のサービス業、卸売・小売が中心となっている。

また、本市の産業別工業の構成は、平成 20 年工業統計調査によると表１－４に示すとおりであり、事業所数では金属製品 21.2%と最も多く、次いではん用機械器具 11.5%、繊維工業 9.7%、窯業・土石製品 9.7%と続き、また、従業者数ではは ん用機械器具が 41.5%を占め、次いで生産用機械器具 15.9%、化学工業 11.2%の順となっている。一方、製造品出荷額等でもはん用機械器具が 38.0%を占め、次いで業務用機械器具 25.4%、化学工業 15.6%と続き、上位３業種で全体の 79.0%を占めている。

表１－３　産業別人口構成

産業別		平成２年		平成７年		平成 12 年		平成 17 年	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
		人	%	人	%	人	%	人	%
第１次	農業	245	0.6	270	0.6	186	0.4	135	0.3
	林業・狩猟業	5	0.0	1	0.0	1	0	2	0.0
	漁業・水産業	185	0.4	157	0.3	122	0.3	87	0.2
	計	435	1.0	428	0.9	309	0.7	224	0.5
第２次	鉱業	38	0.1	31	0.1	15	0.1	3	0.0
	建設業	4,075	9.7	4,868	10.5	4,684	10.5	4,049	9.3
	製造業	14,508	34.6	14,884	32.1	12,979	29.2	11,595	26.7
	計	18,621	44.4	19,783	42.7	17,678	39.8	15,647	36.0
第３次	卸売・小売業	8,423	20.1	9,490	20.5	9,209	20.7	7,561	17.5
	金融・保険業・不動産業	1,235	2.9	1,288	2.7	1,170	2.6	1,086	2.5
	運輸・通信業	3,211	7.7	3,363	7.3	3,223	7.2	2,903	6.7
	電気・ガス・水道業	543	1.3	527	1.1	496	1.1	314	0.7
	サービス業	7,981	19.0	9,857	21.3	10,635	23.9	13,313	30.7
	公務	1,412	3.4	1,480	3.2	1,417	3.2	1,500	3.5
	計	22,805	54.4	26,005	56.1	26,150	58.7	26,677	61.6
分類不能		74	0.2	99	0.2	337	0.8	808	1.9
合計		41,935	100	46,315	100	44,474	100	43,356	100

（注）国勢調査による。

表１－４　産業別工業の構成

（平成 20 年 12 月 31 日現在）

産業分類（中分類）	事業所数	構成比（%）	従業者数（人）	構成比（%）	製造品出荷額等（万円）	構成比（%）
食料品	15	9.1	582	3.7	2,766,143	2.9
飲料・飼料・たばこ	5	3.0	315	2.0	4,241,236	4.4
繊維工業	16	9.7	244	1.5	187,725	0.2
木材・木製品	2	1.2	92	0.6	X	X
家具・装備品	1	0.6	5	0.0	X	X
パルプ・紙・紙加工品	2	1.2	569	3.6	X	X
印刷・同関連業	6	3.6	305	1.9	421,129	0.4
化学工業	5	3.0	1,782	11.2	14,993,551	15.6
石油製品・石炭製品	－	－	－	－	－	－
プラスチック製品	5	3.0	117	0.7	X	X
ゴム製品	1	0.6	25	0.2	X	X
なめし革・同製品	－	－	－	－	－	－
窯業・土石製品	16	9.7	1,393	8.8	6,326,124	6.6
鉄鋼業	4	2.4	91	0.6	165,594	0.2
非鉄金属	7	4.2	99	0.6	118,885	0.1
金属製品	35	21.2	881	5.5	1,627,025	1.7
はん用機械器具	19	11.5	6,602	41.5	36,500,123	38.0
生産用機械器具	12	7.3	2,535	15.9	24,332,793	25.4
業務用機械器具	2	1.2	46	0.3	X	X
電子部品・デバイス電子回路	2	1.2	39	0.2	X	X
情報通信機械器具	－	－	－	－	－	－
輸送用機械器具	4	2.4	118	0.7	943,689	1.0
その他	2	1.2	X	X	X	X
総数	165	100	15,895	100	95,971,467	100

（注）工業統計調査による。